

分類	No.	チェック項目	基本	チャレン ジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
組織・公正な取引	1	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有、実践している。	●		NOK企業行動憲章に定めて社内でも共有、実践しており、共有方法としては、社内ITインフラを活用し周知・教育を行っています。 NOK株式会社HP: http://www.nok.co.jp/csr/									8	9							17	
	2	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している。	●		社内の「従業員コンプライアンス行動指針」にて個別担当部門を定めコンプライアンス活動の推進を行っております。 コンプライアンス規程: 人権の尊重、差別・ハラスメントの禁止、公正・適正な取引、インサイダー取引規制、輸出入手続(安全保障貿易管理)、知的財産権関連法、反社会的勢力との関係遮断、環境保全、安全衛生、有用で安全な製品の提供、情報の適切な管理、会社の利益を損う行為等の禁止、法令等違反の報告等															16			
	3	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している。	●		コンプライアンス入門の小冊子や主幹部門による教育などを通じて従業員に周知し、継続的な意識付けを行っております。また、公正な取引を実行するため「公正取引規定」を定め取引における禁止事項や管理方法を規定し公正な取引の徹底を図っています。										10					16			
	4	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当や専門部署などの体制を整備している。	●		組織体制としては「内部統制規程」を定めており、内部統制監査委員会が定期的に内部統制のシステムの整備・運用状況を監査する体制を整備しています。															16			
	5	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる。	●		「従業員コンプライアンス行動指針」の中で知的財産権関連法に関する注意点をまとめ、従業員への周知徹底を図ることにより、自社発明の出願・権利化の推進、ならびに他者の知的財産権の尊重を掲げ、他社特許権等の調査と把握により侵害防止に取り組んでいます。								8.2 8.3	9						16			
	6	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している。	●		「個人情報保護規定」に定め個人情報保護にも取り組んでいます。 また、定期的に従業員への周知・意識付けを行っております。															16			
	7	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している。(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	●		株主・投資家とのコミュニケーションとしては、決算説明会を2回/年行っております。決算説明会では、証券会社のアナリスト、期間投資家、調査機関関係者、報道関係者、金融機関関係者を招き決算見通しの説明と質疑応答を実施しプレゼンテーション資料はHPで公開しています。また、地域社会は重要なステークホルダーの一つとして考えており、地域社会から地元の企業として愛され信頼され、誇りに感じてもらいながら一緒に発展していくことを目指しております。														16	17			
	8	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる。	●		社会的責任を果たすためにはサプライヤーチェーン全体で意識を共有する事が重要と考え信頼関係を構築しながら相互に発展していくことを目指し、環境問題・人権問題等の多くの課題解決に取り組んでいます。					5				8		10		12	13	14	15	16	17
	9	【災害や事故への備え】 ・地震や水害などの自然災害や事故などに備え事業継続計画(BCP)を策定し、訓練や見直しを行っている。	●		事業継続マネジメント(BCM)体制を構築し対応しています。 具体的にはBCM委員会で構成したマネジメント体制により、BCPの策定や維持・更新、実現させるための予算・資源の確保、事前対策の実施、教育・訓練の実施、継続的な活動に取り組んでいます。										9		11		13.1		16	17	
	10	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	●											8	9								17
	11	【公正な貿易】 ・フェアトレード商品の調達に取り組んでいる。	●			1	2			5				8				12	13	14	15	16	17
労働・人権	12	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出自などによる差別や各種ハラスメントを防ぐ体制が整備され、社内でも差別や人権侵害がないことを確認している。	●		NOKの企業行動原則で「人権の尊重と安全で働きやすい職場環境の確保」を掲げ、従業員コンプライアンス行動指針で多様性・人格・個性を尊重し、人種、肌の色、信条、宗教、国籍、年齢、性別、性的指向、性自認、出身、心身の障害などに基づく差別を行ったり、この事での差別を許さず、また、個人の尊厳を傷つけたり、不利益や脅威を与える等のハラスメント行為を許さない事に取り組んでいます。				4.3 4.4 4.5	5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7		
	13	【労働安全衛生】 ・業務中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる。	●		全社安全管理方針を受け事業部単位で具体的な安全管理計画を立て安全管理体制の維持・向上を図る活動に取り組んでいます。 近年ではISO45001に準じた取り組み体制を整備し更なる労働環境の整備に取り組んでいます。			3					8.8										
	14	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している。	●		厚生労働省「同一労働同一賃金ガイドライン」に沿った従業員(正規・嘱託、パート社員)の公正な待遇を行っています。					5.5			8.5		10.2 10.3								
	15	【ワークライフバランス】 ・働き方の見直し等により、過度な長時間労働を防止し、家庭と仕事の両立を図るためのワークライフバランスを推進している。	●		働きがいのある仕事とゆとりある生活が両立する職場環境の実現に取り組んでいます。具体的には、柔軟な働き方や多様な働き方として、フレックスタイム、テレワーク、育児・介護休暇関係制度等の実施・拡充、労働時間の短縮のための時間外労働時間の上限の低減、有給休暇取得推進等を検討・実施しています。			3		5.5			8.5 8.8		10.3								
	16	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している。	●		人材育成プログラムを階層別教育と育成・専門教育で構成しています。具体的には、階層別教育では、対象者に自分の役割と会社からの期待を正しく認識させ、「働きがい」と「成長」を実感出来る教育を行っています。また、育成・専門教育は、業務遂行に必要なスキル習得教育として「ビジネススキル教育」「グローバル人材育成教育」等の教育に取り組んでいます。				4	5.5			8	9									
	17	【健康経営】 ・従業員が心身ともに健康を維持できるよう対策を講じ、生産性の向上等に取り組んでいる。	●		心と体の健康活動として、メンタルヘルスに関する取組としては、セルフケア・ラインケア・社内産業保健スタッフによるケアに加え、臨床心理士の個別面談を取り入れカウンセリング体制の整備しております。(社外専門機関による24時間無料電話相談窓口も合わせて設置) また、健康増進への取組としては、産業医と連携し生活習慣病防止指導や当社のアスリート従業員による手軽なストレッチや筋トレの講習会も開催し、楽しんで健康増進が出来るよう推進しております。			3					8								17		
	18	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる。	●		性別・人種・国籍等を問わず、多種多様な人材を採用し登用する事を基本とし国内外各拠点間で経営幹部、技術・製造・営業・事務部門等において交流を図り、各部門の人材育成、業務の質・効率の向上等の活性化を行っています。				4.4	5.1 5.5			8.5		10.2 10.3						16.7		
	19	【新しい生活様式への対応】 ・新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策としても有効なテレワークや時差出勤、ウェブ会議等を導入している。	●		新型コロナウイルス対応としてテレワークが出来る体制の整備を行い、他事業場や顧客ともWEB会議を基本とした活動を行っています。			3					8	9.1		11	12						
	20	【デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進】 ・ICTやAIを活用したデジタル化やオンライン化等のDXの推進により業務の効率化やビジネスモデルの変革に取り組んでいる。	●		DX推進委員会を立ち上げ業務の効率化やビジネスモデルの変革に取り組んでいます。								8	9.1		11	12						
	21	【プライト企業】 ・プライト企業に認定されている。	●		熊本県のプライト企業として認定されています。 認定No22146 (認定期間2022. 10～2025.10)			3	4				8	9			12						

分類	No.	チェック項目	基本	チャレン ジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																							
環 境	22	【環境汚染予防】 ・廃棄物や有害化学物質の適切な管理、及び処理に取り組んでいる。	●		廃棄物や有害物質に関して専門部署を設置し、廃棄物の種類に応じた分別回収を行い、リサイクル可能なものはリサイクル(マテリアル・サーマル)を行っております。また、定期的に廃棄物管理(分別等)の教育も行っています。			3.9			6.3					11.6	12.4		14.1	15.1			
	23	【エネルギー】 ・電力やガソリンなど、自社のエネルギー使用量を把握し、その削減に取り組んでいる。	●		電気・ガス・燃料等といったエネルギーに関して使用量を把握し、環境保全活動計画で具体的に削減活動を立案し目標達成に向け活動を行っております。(具体的活動詳細は統合報告書に記載)							7.3					13						
	24	【温暖化対策】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる。	●		エネルギー使用量から温室効果ガス排出量の把握を行い、省エネ活動としては省エネ設備への更新(大ナタ) 製造工程改善や待機電力の適正化等(チリツモ)施策を進め、温室効果ガスの発生抑制にも取り組んでおります。(具体的活動詳細統合報告書には記載)		2.4					7.2 7.3 7.a					12.4	13	14	15			
	25	【生物多様性】 ・自社活動が環境(生物多様性や生態系等)に悪影響を及ぼさないように配慮している。	●		阿蘇市に工場立地している関係もあり、地区の野焼き活動に参加させて頂き、阿蘇の草原維持も貢献させて頂いております。また、2021年度より阿蘇草原再生応援企業サポート制度にも参加し草原再生活動に少しでも寄与したいと2024年度も参加し継続して行く計画でおります。						6.6								14	15			
	26	【効率的な資源利用】 ・ごみを減らし、資源を有効的に繰り返し使うため、発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再生利用(リサイクル)に取り組んでいる。	●		NOKでは循環型社会の実現の為、3R活動を進めております。製品ライフサイクル全体を通じて、原材料や水、エネルギーなどの資源を効率的に利用し各工程の改善を行うことで発生する廃棄物の削減・再生資源化に取り組み等行っております。									9.4			12.2 12.4 12.5		14.1	15			
	27	【水の管理】 ・熊本の水資源の質と量の保全に取り組んでいる。	●		くまもと地下水団体がやっている水田オーナー制度に登録し地下水涵養活動を行っております。(2019年度から継続参加しております。) 2023年度地下水涵養量:4495m3		2.4					6.1 6.3 6.4 6.6 6.b				11.5			14.1 14.2 14.3	15		17	
	28	【環境に配慮した製品等】 ・環境に配慮した製品の購入や製品の開発・製造に取り組んでいる(グリーン購入、リサイクル製品認証等)。	●		NOKクリーン調達ガイドラインを規定し購入品(原材料・部品・副資材等)は環境負荷の少ない物品の購入を行っております。また、環境配慮した製品の開発にも取り組んでおります。									9.4			12.4 12.5	13	14	15			
	29	【食品ロスの削減】 食品ロスの削減に取り組んでいる。		●	災害用備蓄品(食品等)に関しては、消費期限前(3ヵ月程度)の入れ替えを実施し、地域のフードバンクへ寄付を行っています。	1	2				6.4						12.3		14	15		17	
	30	【緑の保全管理】 ・壁面緑化や植栽など緑の創出と保全、管理に取り組んでいる。		●													11.6 11.7		13.1 13.3		15		17
	31	【エネルギー効率の見直し・再生可能エネルギーの利用】 ・高効率機器の導入等によるエネルギー使用率の改善またはや再生可能エネルギーの利用や供給に取り組んでいる。		●	2023年度も九州電力さんの再エネECOプラン(総電力使用量の25%)の契約を行い再生可能エネルギーの利用に取り組みました。							7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.5		13.1 13.3					
	32	【森林資源の循環利用に向けた取組み】 ・“伐って、使って、植えて、育てる”の持続的な森林利用への取組みを推進している。		●							6			9.4		11.3 11.4 11.5	12.2	13		15			
	33	【植林等の取組み】 ・植林等の森林整備活動に取り組んでいる。		●							6.1 6.3 6.6					11.3 11.4 11.5	12.2	13		15			
	34	【海洋ごみ】 ・環境中で分解しにくいプラスチックの使用削減等、海洋ごみ、海洋汚染の防止削減に貢献している。		●													12.2 12.5		14				
	35	【環境に配慮した交通手段】 ・電車やバスなどの公共交通機関の利用や、電気自動車や水素自動車などの環境にやさしい自動車の使用を促進している。		●										9.4		11.2		13.1 13.3					
	36	【2050年CO2排出量実質ゼロへの取組み】 ・2050年CO2排出実質ゼロを目指し、計画的にCO2削減に取り組んでいる。		●	「NOK Twin Green Plan2030」として2050年カーボンニュートラルの目標達成に向け活動しており、達成に向けてのマイルストーンとして2030年までに2018年度対比CO2排出量50%減の目標で活動を行っております。(省エネ活動、太陽光発電導入、インターカーボンプライシングの導入等)							7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.6 11.a	12.8	13			17.2		

分類	No.	チェック項目	基本	チャレン ジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																							
製品・サービス	37	【製品・サービスの安全性と品質】 ・製品・サービスの安全性や品質を確保する仕組みを構築している。	●		お客様の要望に見合う製品を供給し続けていくため、ISO9001、ISO14001など、国際規格に基づいて品質・環境マネジメントシステムを確立・運用し、継続的な改善に取り組んでいます。			3.9						9			12.4						
	38	【ユニバーサルデザイン】 ・障がい者、高齢者に特定せず、誰もが利用しやすいサービス提供や環境整備を行っている。	●		様々なユニバーサルデザイン思想に基づき、設計・製造された商品へのシール部品の提供を行っております。 とりわけ自動車には多くのNOKグループ製品が採用されており、高機能かつ環境に配慮した製品で、皆さまの安全で快適な暮らしを支えています。									9.1	10	11.7						17	
	39	【地域資源】 ・産地地消を推進し、熊本県産の原材料を優先的に使用している。		●	社内食堂で使用する食材は可能な限り、熊本県産の物を利用するようにしております。		2.3 2.4					7.3	8	9		11.a	12.3	13	14	15		17	
	40	【木質化の取組み】 ・自社の執務室等の天井や床、壁等の内装や外壁等に木材を使用し、木質化を推進している。		●								7					12.2	13.1		15			
	41	【社会課題解決】 ・社会課題を解決するための製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる。		●	NOKの主力製品群としてシール部品関係がありますが、低炭素社会の実現に向けて、次世代自動車の普及が進んでいます。 駆動力損失を低減し、低燃費・低電費に寄与する低フリクションシール、電気自動車(e-Mobility)に求められている静粛性・腐食対策・熱マネジメントなどに貢献するシール製品やグリースなど、新製品・新技術の開発に取り組み、安全で快適な未来のモビリティ社会への貢献を目指して取り組んでいます。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
	42	【攻めの農林水産業】 ・地域における産学官連携等による新たな品種開発を促進するなど、地域レベルで農林水産業の生産能力向上に努めている。		●			2.3 2.4							8.2	9.2 9.4		11.a	12.2		14	15		17
持続可能な社会・地方創生	43	【地域への参画】 ・自治活動や福祉活動、防災活動や寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。	●		地域活動への積極的参加を行っております。 (地域の野焼き活動・工場周辺道路のゴミ拾い等) また、事業場の夏祭りの開催時は、構内を開放し地域住民を招待し親睦を深めております。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
	44	【防災、減災、レジリエンス(自助)】 ・過去の地震や水害などの災害を教訓に、事業への被害を防止・軽減するため、ハザードマップを確認し、避難行動計画や事前防災対策を進めている。	●		BCM基準を作成し事前対策に関する手順の整備や防災訓練等定期的に実施しております。				4							11.5		13.1			16		
	45	【防災、減災、レジリエンス(共助)】 ・地域防災の担い手としての認識を持ち、防災士、水防団員、救助救急等の必要な技能を持つ社員を育成したり、地域消防団の活動に参加している。		●	従業員の中には地域での消防団活動を行っている社員もおります。 社内の活動としては、自衛消防隊を編成し初期消火訓練(消火栓放水・消火器訓練等)を行っております。 AEDを設置しており従業員には使用訓練を行っております。	1.5		3	4						10.2	11.5		13.1			16	17	
	46	【防災関連商品の開発・販売】 ・防災関連商品の開発・販売を促進している。		●										9		11	12	13.1					
	47	【SDGsの普及啓発】 ・環境問題や人権問題をはじめとした社会課題の解決に向け、SDGsの普及啓発や教育機会の提供を行っている。		●	SDGsに関する教育・研修を実施し、普及・啓発を行っております。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
	48	【インターンシップ等の受入れ】 ・職場体験、インターンシップの受入れ、職場関連授業の実施など、地域の児童や学生に対し、職業の学びの場を提供している。		●	インターンシップや工場見学の受け入れを行っております。				4				8.6		10.2							17	
	49	【若者の地元定着等】 ・若者の県内就職を促進する取組みを行っている。		●	毎年県内(地元)の高校・大学等へは採用活動を行っており、毎年3～5名程度採用しております。				4.4				8.5 8.6									17	
	50	【農林水産業の担い手確保】 ・子どもに対する農林水産業教育を行うなど、地域における農林水産業従事者の確保に取り組んでいる。		●			2		4.3 4.4 4.5					8.6		10.2		12	13	14	15		17